

VI 「ウッドファーストあきた」 による林業・木材産業の成長 産業化

1 森林・林業の動き

1 森林資源

◎スギ人工林面積は全国一

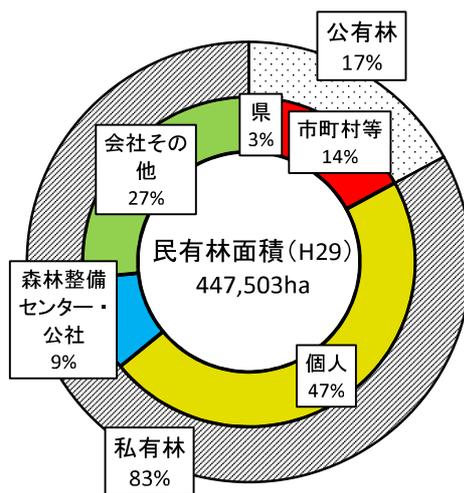
秋田県の森林面積は約82万haで、県土の70%を占め、昭和55年度の84万3千haをピークに減少しているものの、最近は横ばいで推移し、全国で6位、東北で3位となっている。

また、所有形態別では、国有林が45%、民有林が55%となっており、国有林の占める割合が全国平均の29%を大きく上回っている。

さらに、民有林の所有形態は、個人所有が47%と最も多く、市町村等が14%、森林研究整備機構森林整備センター・公社が9%となっている。

人工林・天然林別では、人工林が50%となっており、その中でもスギ人工林は約9割を占め、国有林・民有林とも全国1位の面積である。

<図6-2>民有林の所有形態別森林資源



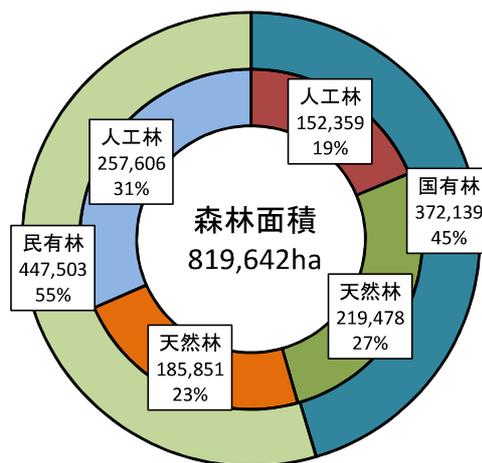
資料: 県森林整備課調べ

<図6-1>森林面積の推移



資料: 国有林は東北森林管理局調べ
民有林は県森林整備課調べ

<図6-3>人工林・天然林別森林面積 (平成29年度)



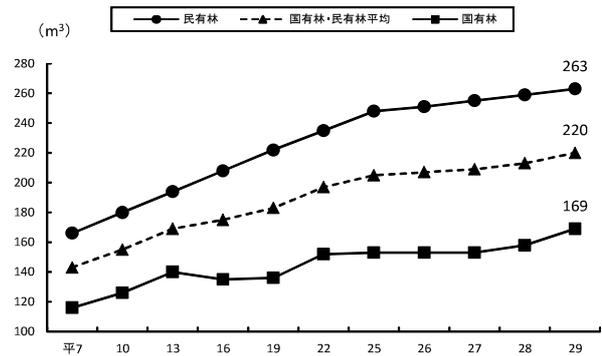
資料: 県森林整備課調べ

◎ 民有林蓄積は年間166万m³増加

民有林の蓄積は年間166万m³増加し、平成29年度末には1億1千8百万m³となっている。民有林の蓄積量は県全体の65%を占め、1ha当たりの蓄積量は263m³となっている。

このうちスギ人工林は、民有林が86百万m³、年間増加量は155万m³に達し、同年のスギ素材生産量を蓄積増加量が上回る状況が続いている。

＜図6-4＞1ha当たりの森林蓄積の推移



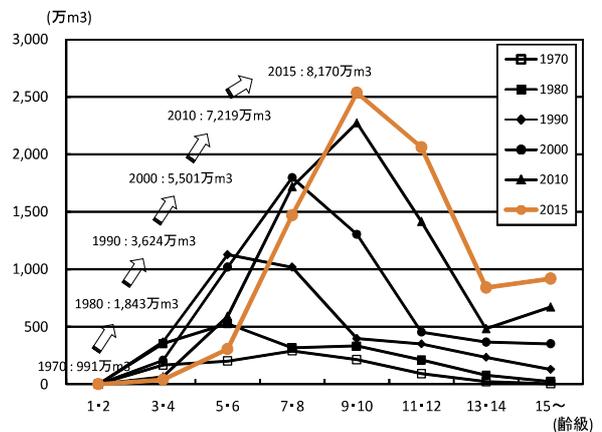
資料：県森林整備課調べ

◎ 9・10 齢級の民有林スギ人工林の主伐期がピーク

民有林のスギ人工林面積は、昭和44年から50年まで年間1万ha造林運動が展開されたことにより、全国一の23万8千haに達している。

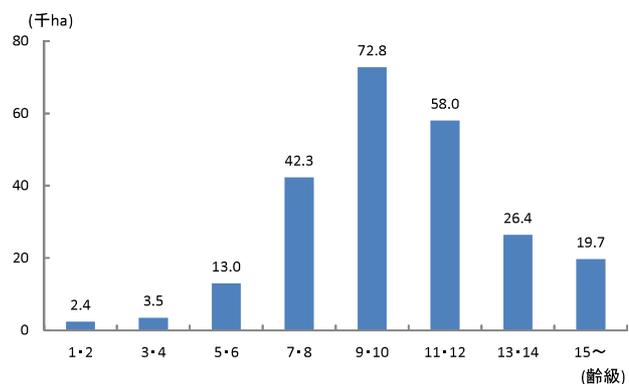
齢級別構成では、収入間伐が可能な8 齢級以上が20万3千ha（85%）を占めている。

＜図6-5＞民有林スギ人工林の齢級別・蓄積量の推移



資料：県森林整備課調べ

＜図6-6＞民有林スギ人工林の齢級別面積構成(H29)



資料：県森林整備課調べ

2 保安林・治山

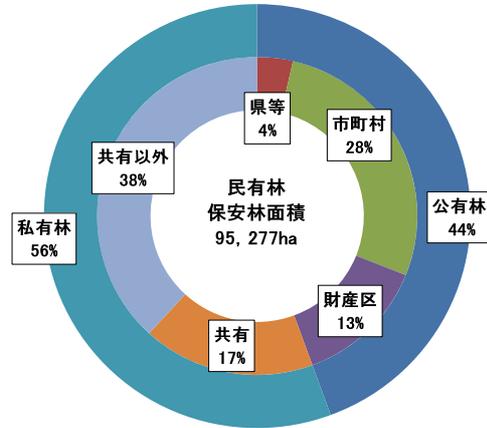
◎保安林面積は全森林の56%

平成29年度の保安林面積は、民有林では民有林面積全体の21%に当たる95,277ha、国有林では国有林面積全体の98%に当たる366,385haで、合計461,662haとなっている。

森林総面積(819,642ha)に対する割合(保安林率)は56%となり、うち民有保安林の占める割合は12%となっている。

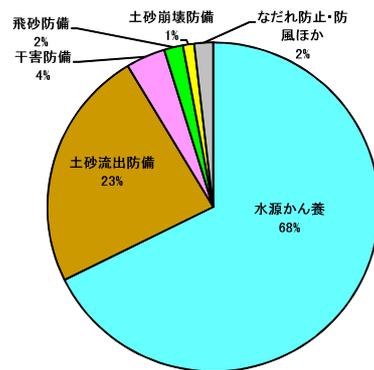
また、民有保安林の種類別面積では、河川上流部の森林等で、洪水、濁水の緩和や各種用水の確保を目的に指定される「水源かん養保安林」が64,129ha、集落上流の森林等で、表面浸食や崩壊による土砂流出の防止を目的に指定される「土砂流出防備保安林」が23,048haであり、この2種類で全体の91%を占めている。

＜図6-7＞民有保安林の所有区分別構成



資料: 県森林整備課調べ

＜図6-8＞民有保安林の種類別構成



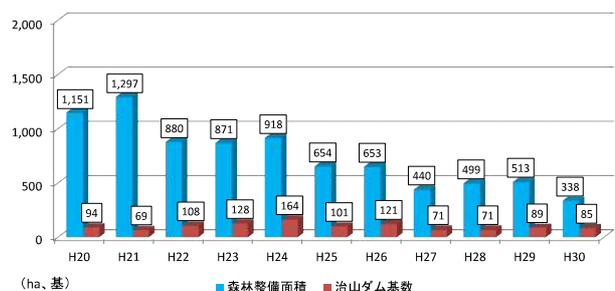
資料: 県森林整備課調べ

◎治山事業で122箇所を整備

平成30年度は、鹿角市谷内地区など、122箇所に治山施設(ダム85基ほか)を設置したほか、338haの森林整備を行い、水源のかん養や土砂の流出防止機能の向上を図った。

そのうち、海岸部では飛砂、潮風、高潮等による被害を防止するため、能代市西山下地区など9カ所36haで除伐や改植等の海岸林整備を実施した。

＜図6-9＞治山事業の推移
(森林整備面積と治山ダム設置基数)



資料: 県森林整備課調べ

3 森林の総合利用

◎ 森林総合施設は127箇所を整備

心のゆとりや健康指向の高まりに伴い、森林がレクリエーションや野外活動の場として利用されており、これまでに森林総合施設を127箇所整備している。

これらの施設等を活用し、森林・林業体験や森林環境教育、水と緑の森林祭の開催など、「水と緑の県民運動」を展開している。

〈表〉森林を利用した保健休養の場の整備状況

名 称	箇所数	面積 (ha)	摘 要
いこいの森	47	2,226	
立県百年記念の山	1	15	能代市
森林総合利用	35	3,371	林構事業
生活環境保全林	41	1,770	治山事業
県民の森	1	145	仙北市
学習交流の森	1	18	学習交流館場内(秋田市)
体験の森	1	5	八峰町(ぶなっこランド)
計	127	7,550	

資料：県森林整備課調べ

◎ 森林ボランティアの登録者数が11,737名

「水と緑の県民運動」を推進するため、「森林・林業体験ツアー」や「森林づくり活動イベント」などの森林・林業体験活動を行う森林ボランティアを81団体、個人を662名登録している。

〈表〉森林ボランティアの登録状況

	28年度	29年度	30年度
団体数	81	82	81
団体会員	11,025	11,016	11,075
個人登録者	680	670	662
計	11,705	11,686	11,737

資料：県森林整備課調べ

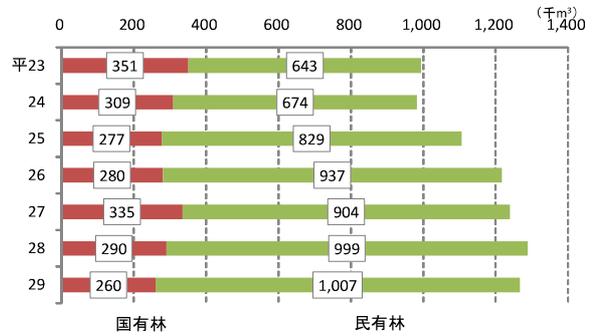
4 原木・木材製品の流通

◎素材生産量はわずかに減少

平成29年の素材生産量は1,267千m³であり、前年から約2%減少したものの、民有林では0.1%増加している。

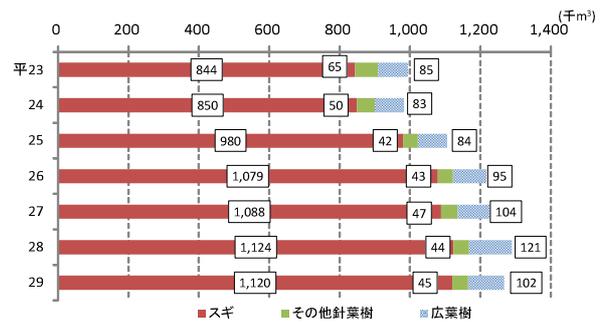
素材生産量を樹種別にみるとスギが1,120千m³（全国2位、東北1位）となっている。

＜図6-10＞素材生産量の推移（国・民別）



資料：農林水産省「木材統計」

＜図6-11＞素材生産量の推移（樹種別）

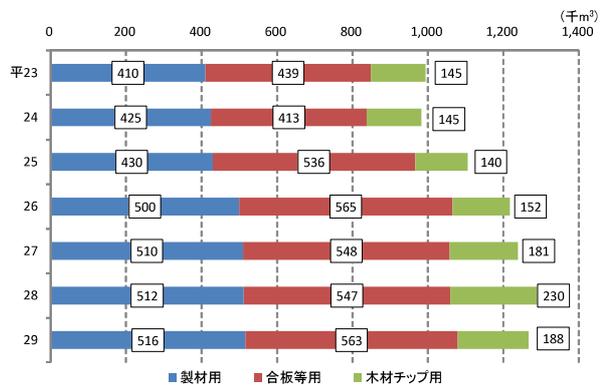


資料：農林水産省「木材統計」

◎県産材の44%は合板用

平成29年の県産材の用途は、合板等用が563千m³と全体の44%を占めている。次いで、製材用が516千m³、木材チップ用が188千m³となっている。前年と比較すると、製材用と合板等用では増加、木材チップ用では減少している。

＜図6-12＞素材生産量の推移（用途別）



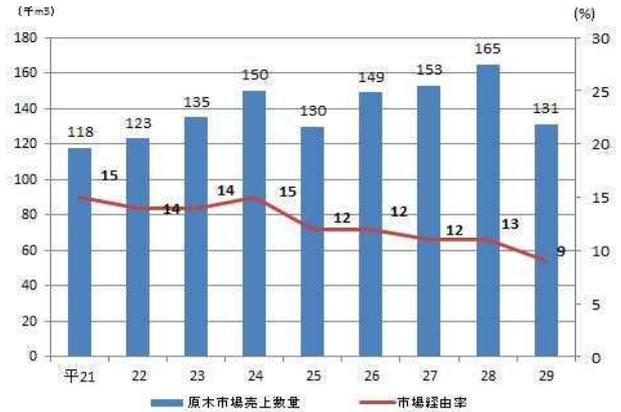
資料：農林水産省「木材統計」

◎市場経由率は9%

原木市場は11市場あり、年間の取扱量が3万m³を越すものは1市場となっている。

平成29年の全体の売上量は、前年より約35千m³減少し131千m³となり、市場経由率は9%となっている。製材用素材生産量は増加傾向にあることから、市場を経由しない原木の流通が伸びていると考えられる。

<図6-13>原木市場の売上数量と市場経由率



資料：県林業木材産業課調べ

<表>年間取扱量別の市場数(H29)

取扱量	市場数
5千m ³ 未満	3
5千～10千m ³	3
10千～30千m ³	4
30千m ³ 以上	1

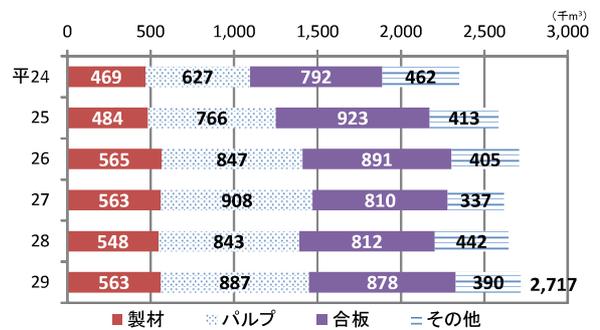
資料：県林業木材産業課調べ

◎木材需給量は72千m³増加

平成29年の木材需給量は、前年を72千m³上回り2,717千m³となっている。

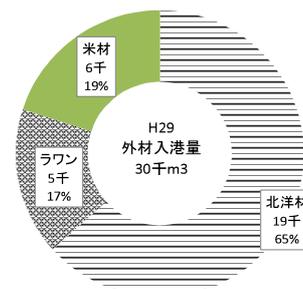
外材の県内港への入港量は、昨年と変わらず、30千m³となった。

<図6-14>木材需給量の推移(用途別)



資料：県林業木材産業課「木材需給と木材・木工業」

<図6-15>県内港への外材入荷状況(H29)



資料：県林業木材産業課「木材需給と木材・木工業」

◎国産材は全供給量の67%

平成29年の木材需要量は、国産材で前年より64千 m^3 増加し1,827千 m^3 、外材では前年より8千 m^3 増加し890千 m^3 となっており、国産材の割合は全供給量の67%を占めている。

原木の供給量については、国産材が約4%増加し、1,827千 m^3 となっている。このうち、県産材は1,431千 m^3 を供給している。

＜図6-16＞木材需給量の推移（供給元別）

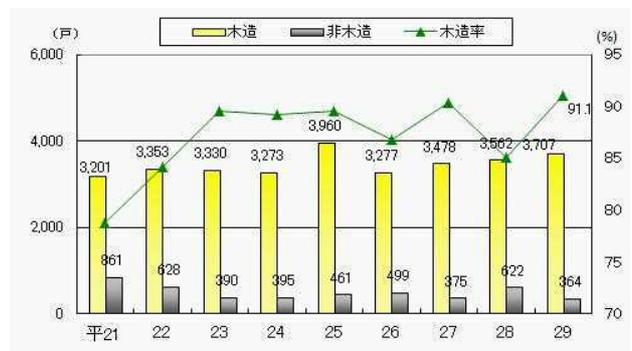


資料：県林業木材産業課「木材需給と木材・木工業」

◎住宅の着工戸数は増加

木材の需要に大きく影響を及ぼす新設住宅着工戸数は、平成29年には4,071戸で、前年より113戸増加している。木造率は91.1%で前年に比べ6.0ポイント増加している。

＜図6-17＞新設住宅着工数、木造率の推移

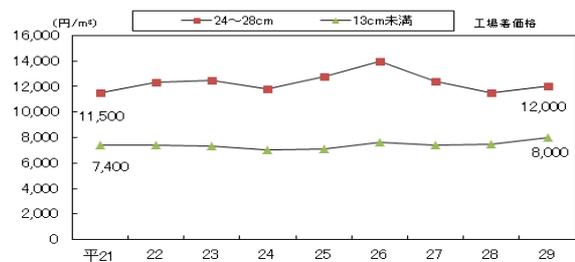


資料：国土交通省「建築統計年報」

◎原木価格は横ばい

原木価格は、長期的に下落傾向にあったが、近年は横ばいで推移しており、秋田スギ（3.65m）の24～28cmが前年より500円上昇し12,000円/ m^3 となった。13cm未満は前年より500円上昇し8,000円/ m^3 となった。

＜図6-18＞原木価格の推移（秋田スギ）



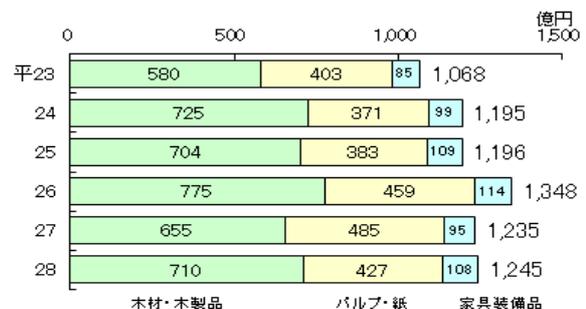
資料：県林業木材産業課調べ

◎木材産業は県総出荷額の約10%

平成28年の木材・木製品の製造品出荷額は、前年より55億円増加の710億円であり、県全体の製造品出荷額の5.7%となっている。

これにパルプ・紙、家具・装備品を含めた木材産業の出荷額は前年より10億円増加し、1,245億円となり、県総出荷額の10.1%を占めている。

＜図6-19＞木材関連産業の出荷額の推移



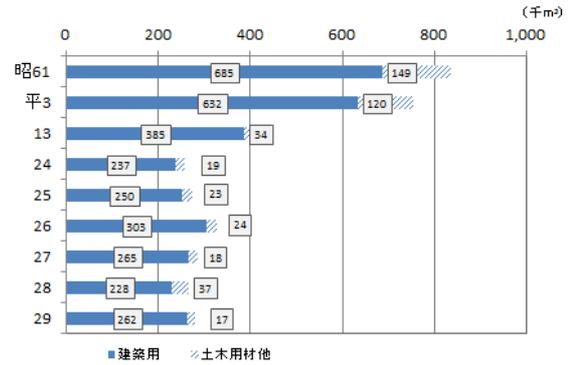
資料：県調査統計課「工業統計調査」

◎製材品出荷量は14千m³増加

木材産業の主要製品である製材品の平成29年の出荷量は、前年より14千m³増加し279千m³となり、全国で14位、東北では3位となっている。

なお、普通合板の生産量は608千m³、集成材は152千m³となり、全国シェアはそれぞれ18.9%、9.0%となっている。

＜図6-20＞製材品の用途別出荷量の推移



資料：農林水産省「木材統計」

◎製材工場数の減少

平成29年度の製材工場数は105工場で、平成21年度までに小規模工場を中心に減少してきたものの、近年は横ばいで推移している。

＜表＞木材関連工場数と生産量(平成29年度)

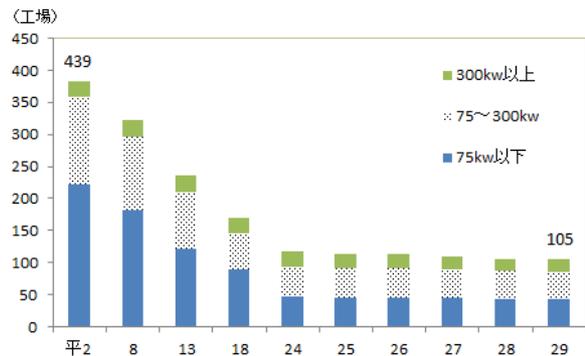
	工場数	生産量	生産量の 全国シェア
製材	105	279千m ³	3.0%
普通合板	2	608千m ³	18.9%
床板	4	2,593千m ²	—※
パルプ	1	232千t	2.7%
PB・繊維板	2	6,318千m ²	3.4%
木材チップ	34	171千t	2.9%
集成材	11	152千m ³	9.0%

※PB（パーティクルボード）の略

※H29より床板の全国生産量は非公表とされた。

資料：県林業木材産業課調べ

＜図6-21＞出力階層別製材工場数の推移



資料：農林水産省「木材統計」

2 林業の担い手の確保・育成

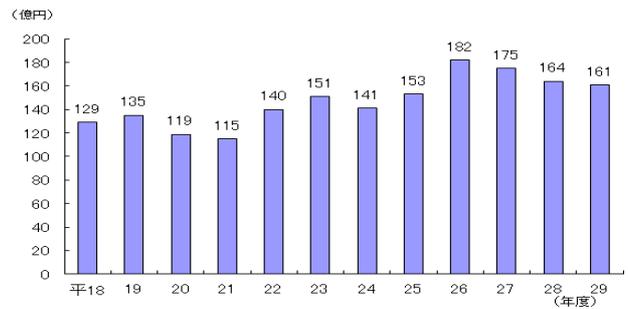
1 林業経営

◎ 林業産出額は減少

平成29年度の林業産出額は前年より1.5%減少し161億円となった。

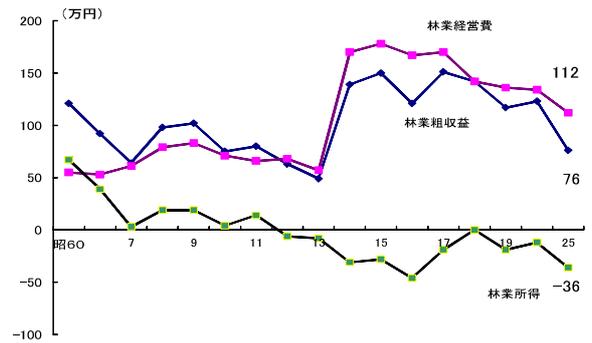
また、平成25年度における東北の林家一戸当たりの林業所得はマイナス36万円となった。

＜図6-22＞林業産出額の推移



資料：農林水産省「生産林業所得統計報告書」

＜図6-23＞林業所得の推移



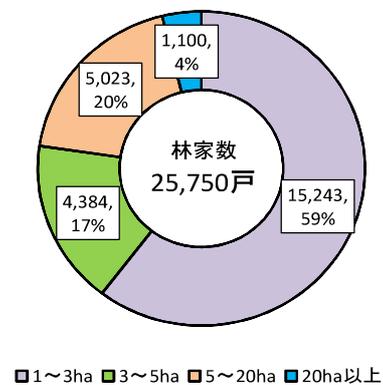
資料：農林水産省「林家経済調査報告書」

注) 平成14年からは北陸・東北の林家を対象とした実績

◎ 所有構造は零細

1 ha以上の山林を所有する林家は25,750戸であり、うち3 ha以下が59%の15,243戸と最も多く、5 ha以下まで含めると全体の76%を占めるなど零細な所有構造となっている。

＜図6-24＞保有規模別林家の割合



資料：2015年世界農林業センサス

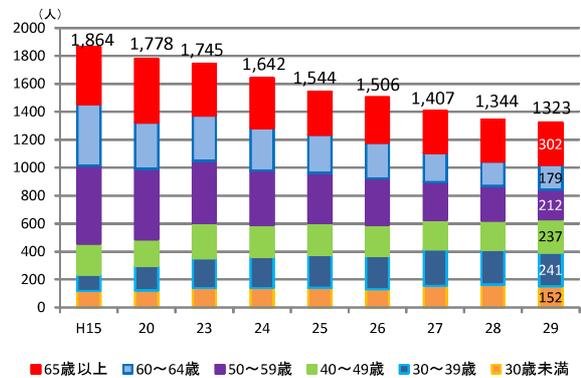
2 林業従事者

◎減少と高齢化率が高い林業従事者

平成29年度の林業従事者数は、前年より21人減の1,323人となった。うち65才以上の割合が20%を占めているものの、近年は減少が続いており、若年層の割合が増加傾向となっている。（林業従事者：森林組合、民間林業会社に年間30日以上雇用された者）。

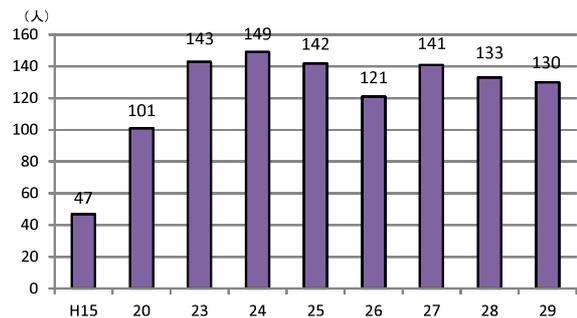
一方、平成15年度には47人であった新規就業者数は、就労条件の改善等により平成21年度から年間120～150人で推移しており、平成29年度は130人となっている。

〈図6-25〉林業労働者数の推移



資料：県森林整備課調べ

〈図6-26〉新規就業者数の推移



資料：県森林整備課調べ

◎「ニューグリーンマイスター」は434人に

2年間の研修により、林業機械操作等の高度な技能を習得した林業従事者として434人が「ニューグリーンマイスター」認定されている。

また、優れた林業経営の実践を通じて、地域林業をリードする指導林家は12名が認定されている。

〈表〉指導林家等の認定状況と県の普及指導員の状況

(平成31年3月現在)

名 称	人 数
林業普及指導協力員	14人
指 導 林 家	12人
ニューグリーンマイスター	434人
林業普及指導員	43人

資料：県森林整備課調べ